

平成30年度災害廃棄物処理計画策定モデル事業 (近畿ブロック) の結果概要

京田辺市

平成31年2月

近畿地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課

事業結果の概要（計画策定：京田辺市）

災害廃棄物処理計画の策定を目指し、京田辺市を対象としてモデル事業を実施した。

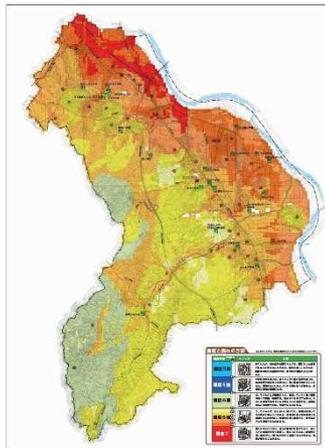
モデル事業の対象

- 発生量（災害廃棄物・し尿等）
- 処理可能量
- 仮置場面積、仮置場のレイアウト

被害想定

- 対象とする災害
 - ・地震：生駒断層帯地震（右図）
全壊棟数：約8,030棟
 - ・風水害：木津川の氾濫
全壊棟数：約6,769棟

生駒断層帯地震の震度分布



災害廃棄物・し尿等の発生量の推計

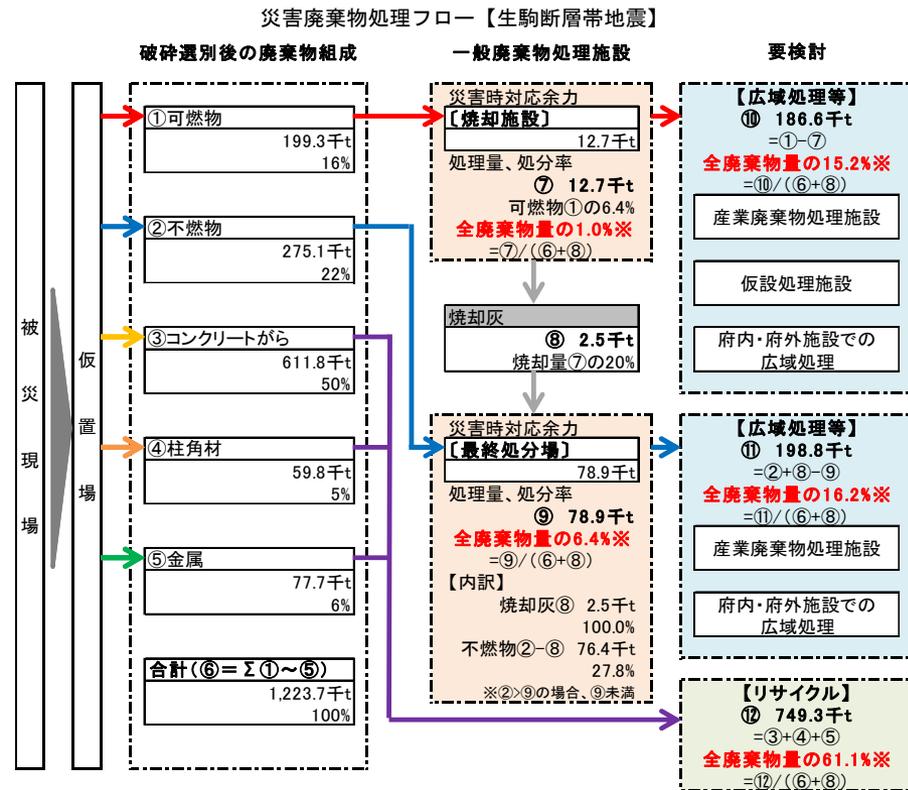
【考え方】
 災害廃棄物発生量＝建物被害棟数（棟）×発生原単位（t／棟）×種類別割合
 し尿発生量＝仮設トイレ需要者数×し尿の1人1日平均排出量×収集間隔日数
 片付けごみ（試算）＝被災世帯数×発生原単位

【結果】
 災害廃棄物：約122万t（生駒断層帯地震）、約81万t（風水害）
 し尿：約15万L/日（生駒断層帯地震）
 片付けごみ（試算）：約0.6～5.9万t（生駒断層帯地震）、約0.7万t（風水害）

災害廃棄物の処理可能量の検討

【考え方】
◎焼却施設
 [指針] 処理可能量（t／3年）＝年間処理量（実績）×分担率
 [最大利用方式] 処理可能量＝災害時対応余力×年間稼働日数×年間稼働率（1年目）＋災害時対応余力×年間稼働日数×2（2～3年目）
◎最終処分場
 [指針] 埋立処分可能量（t／2.7年）＝年間埋立処理量（実績）×分担率
 [最大利用方式] 10年後残余容量＝残余容量－年間埋立容量×10年

【結果】



破砕選別後の災害廃棄物の搬出先【生駒断層帯地震】

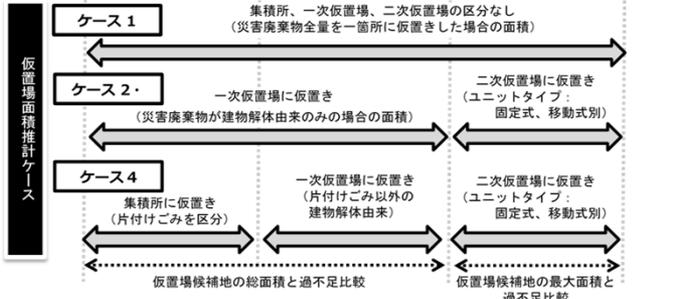
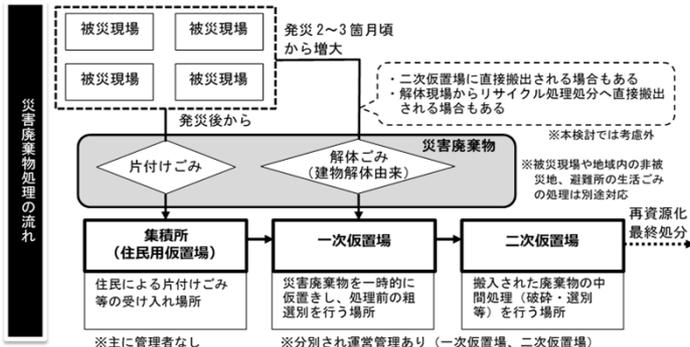
破砕選別後の廃棄物組成	発生量（千t）	搬出先
可燃物	199.3	12.7千tを焼却施設で処理可能 186.6千tの処理・処分方法について、広域処理等を検討
不燃物	275.1	焼却灰2.5千tと合わせ、198.8千tの処理・処分方法について、広域処理等を検討
コンクリートがら	611.8	全量を再生資材として活用
柱角材	59.8	全量を木質チップとし、燃料もしくは原料として売却
金属	77.7	全量を金属くずとして売却

災害廃棄物の最大仮置量の試算

仮置場必要面積の推計は下表の4ケースで実施

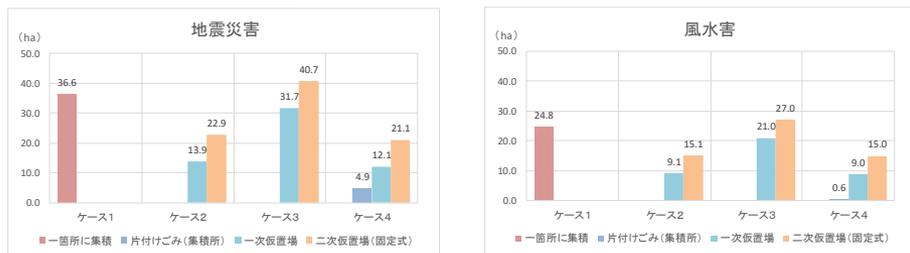
仮置場必要面積の推計ケース

ケース	解体・処理期間を考慮	積上高(m)	底面積(m ²)	仮置場の種類
ケース1	処理期間2.5年	5	—	災害廃棄物全量
ケース2	解体期間1~2年、一次仮置場での処理期間1.5~2.5年	5	5,000	
ケース3		2	5,000	
ケース4		2	200	片付けごみ
		5	5,000	建物解体ごみ



仮置場面積の検討ケースのイメージ

仮置場面積の試算

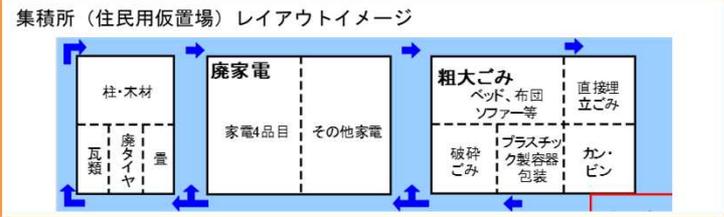
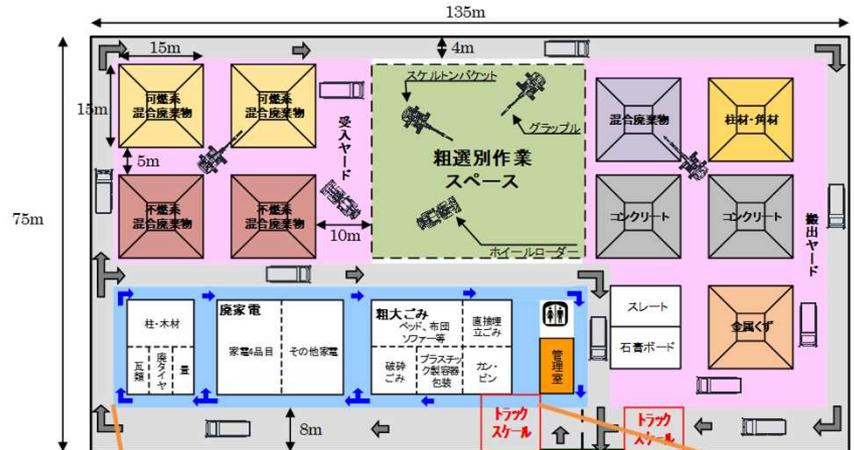


仮置場必要面積の面積比較

仮置場のレイアウト (例)

京田辺市

- ・仮置場に搬入される廃棄物の種類を想定
- ・平時のごみ分別区分を基本とする
- ・仮置場レイアウト配置の留意点を例示
- ・下図は、約1haの面積の仮置場のレイアウト(例)



一次仮置場レイアウト (例)

仮置場レイアウト配置の留意点

項目	留意点	
災害の規模	大規模	・集積所(住民用仮置場)に粗選別作業スペースも合わせて一次仮置場として分別区分。粗選別後、二次仮置場に運搬を想定。
	中小規模	・集積所(住民用仮置場)を設定し、粗選別を行う一次仮置場に運搬。あるいは処理施設に直接搬入も考えられる。
災害の種類	地震災害	・地震災害発生時には瓦類などのスペースを広くする。
	風水害	・風水害時には畳(ふとん、マットレス)などのスペースを広くとる。 ・強風による屋根材(瓦、スレート、波板等)などのスペースを広くとる。
ステーション回収の実施可否	実施可	・道路などインフラが使用可能でステーション回収可能な場合や自治体でステーション回収を想定している場合。
	実施不可	・平時の搬出区分、方法で搬出・収集(例:可燃ごみは45Lのごみ袋に入れて搬出)。
	実施不可	・集積所(住民用仮置場)、一次仮置場を設置して対応。